

人事行政の運営等の状況

垂井町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により、垂井町の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)職員数の状況(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数			主な増減理由
	平成28年	平成29年	増減数	
一般行政部門	149人	151人	2人	欠員補充
教 育 部 門	30人	30人	0人	
公営企業等部門	16人	16人	0人	
合 計	195人	197人	2人	

(注)職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者などを含み、臨時および非常勤職員を除いています。

(2)採用・退職の状況

平成28年度において実施した職員採用試験の内訳は、次のとおりです。

試 験 区 分	募集人数	受験者数	採用者数
一 般 行 政	若干名	34人	9人
社 会 福 祉 士		3人	1人
土 木		4人	0人
建 築		1人	1人
保 育 士		19人	9人

平成28年度中に退職した職員数は、次のとおりです。

	H28.4.1～H29.3.31
退 職 者 数	20人

2 職員の人事評価の状況

平成18年度に整備した人事評価制度により、全職員を対象に人事評価を実施しています。

3 職員の給与の状況

(1)人件費の状況

平成28年度普通会計決算見込における町の歳出額やそれに占める人件費の割合は、次のとおりです。

住民基本台帳人口 (28年度末)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考)27年度 人 件 費 率
人	千円	千円	%	%
27,879	8,945,731	1,373,181	15.4	16.9

(注)人件費には、町長、議員等の特別職の給料・報酬などを含んでいます。

(2)職員給与費の状況

平成29年度普通会計当初予算に計上された給与費の内訳と職員数は、次のとおりです。

職員数(A)	給 与 費				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
180 人	647,093 千円	94,087 千円	254,491 千円	995,671 千円	5,532 千円

(注)職員手当には、退職手当および児童手当は含まれていません。

(3)職員の平均給与月額および平均年齢(平成29年4月1日現在)

職員の給与の平均額および平均年齢は、次のとおりです。

職 種	給 与			平均年齢
	給料	職員手当	計	
一般行政職員	303,200 円	48,400 円	351,600 円	40.2 歳
技能労務職員	— 円	— 円	— 円	— 歳

(4)職員の初任給(平成29年4月1日現在)

職員の初任給は、次のとおりです。

職 種	区 分	初任給
一般行政職員	大 学 卒	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円
技能労務職員	—	139,400 円

(5)学歴別・経験年数別平均給料月額(平成29年4月1日現在)

職員の学歴別・経験年数別の平均給料月額は、次のとおりです。

職 種	区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職員	大 学 卒	243,600 円	295,025 円	351,400 円
	高 校 卒	212,600 円	249,800 円	296,300 円
技能労務職員	—	— 円	— 円	— 円

(注)該当者が少ないため、経験年数が近い職員の平均となっています。

(6)一般行政職の級別職員数と構成比(平成29年4月1日現在)

町の給与条例に基づく給料表の級区分による標準的な職務内容、職員数および構成比は、次のとおりです。

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	高度な知識と経験を有する課長	課長・高度な知識と経験を有する主幹	主幹・高度な知識と経験を有する課長補佐	課長補佐・高度な知識と経験を有する係長	係長・主査	主任	主事	
職員数	6 人	7 人	4 人	30 人	24 人	25 人	14 人	110 人
構成比	5.5 %	6.4 %	3.6 %	27.3 %	21.8 %	22.7 %	12.7 %	100 %

(注)標準的な職務内容とは、それぞれの職務の級に該当する代表的な職名です。

(7)職員手当の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	内 容		
扶 養 手 当	配偶者	月額 10,000 円	
	子	1人につき 月額 8,000 円	
	子以外の扶養親族(父母等)	1人につき 月額 6,500 円	
	16歳から22歳までの子に対する加算	1人につき 月額 5,000 円	
住 居 手 当	借家の場合(ただし、月額12,000円を超える家賃を負担している場合に限る)、家賃の額に応じ月額27,000円まで		
通 勤 手 当	○交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで		
	○自動車等利用者 片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ月額2,000円から31,600円まで		
特 殊 勤 務 手 当	支給実績(平成28年度普通会計決算見込) 621 千円		
	手当支給職員1人あたり平均支給年額 20 千円		
	職員全体に占める手当支給職員の割合 15.0 %		
	手当の種類(12種)		
	①へい獣処理手当	②感染症防疫作業手当	
	③死体取扱手当	④廃棄物取扱手当	
	⑤運転手当	⑥電気主任技術者手当	
	⑦危険物取扱手当	⑧ボイラー技士手当	
	⑨一般廃棄物処理施設技術管理者手当	⑩建築物環境衛生管理技術者手当	
	⑪ダム管理主任技術者手当	⑫除雪作業手当	
	時間外勤務手 当	支給実績(平成28年度普通会計決算見込) 43,436 千円	
		手当支給職員1人あたり平均支給年額 284 千円	
期 末 手 当 勤 勉 手 当	平成28年度		
		期 末 手 当	
	6月期	1.225 月分	
	12月期	1.375 月分	
	計	2.60 月分	
	勤 勉 手 当		
	0.80 月分		
	0.90 月分		
	1.70 月分		
	職制上の段階・職務の級などによる加算措置 役職加算 5~15%		
退 職 手 当	平成28年度		
		自 己 都 合	
		定 年	
	勤続20年	20.445 月分	
	勤続25年	25.55625 月分	
勤続35年	29.145 月分		
最高限度額	34.5825 月分		
	41.325 月分		
	49.59 月分		
	49.59 月分		

6 職員の分限および懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

分限処分とは、公務能率の維持向上を図るため、一定の事由によって職員がその職務を十分果たすことができない場合、職員の意に反した不利益な身分上の変動をもたらす処分をいいます。分限処分には、免職、休職、降任、降給の4種類があります。

処 分 事 由	免 職	休 職	降 任	降 給	合 計
勤務実績が良くない場合	—	—	1人	—	1人
心身の故障の場合	—	—	—	—	0人
職に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	0人
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	0人
合 計	0人	0人	1人	0人	1人

(2)懲戒処分の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

懲戒処分とは、公務員の規律を維持するため、職員の一定の義務違反に対する責任を問い、制裁として科する処分をいいます。懲戒処分には、免職、停職、減給、戒告の4種類があります。

処 分 事 由	免 職	停 職	減 給	戒 告	合 計
法令に違反した場合	—	—	—	—	0人
職務上の義務に違反または職務を 怠った場合	—	—	—	—	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行 のあった場合	—	—	—	—	0人
合 計	0人	0人	0人	0人	0人

7 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないこととされています。この趣旨を具体的に実現するため、地方公務員法によって、法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限など、民間企業の労働者とは異なるサービス上の強い制約が課されています。

さらに、垂井町職員サービス規程を制定し、職員が常に認識しておかなければならない基本的な心構えを定めています。

8 職員の退職管理の状況

垂井町職員の退職管理に関する規則を制定し、退職管理に関し必要な事項を定めています。

9 職員の研修の状況

職員の研修の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

住民とともに活力あるまちづくりを進めるには、職員一人ひとりの確かな業務遂行能力に加え、創造力や政策形成能力など幅広い知識・能力の習得が必要となります。職員の資質向上、能力開発、組織活性化と意欲の向上を目指し、研修事業を実施しました。

研修名	受講者数 (延べ人数)	日数	内容
内部研修	168	1～2	実践的知識の習得および課題発見能力の向上 (内容:新規採用職員研修、クレーム対応研修、公共施設等総合管理計画研修、統一基準地方公会計整備研修)
派遣研修	205	1～9	専門的・実践的知識の習得 (派遣先:市町村職員中央研修所、岐阜県市町村職員研修センター、岐阜県建設研究センター、日本経営協会、西美濃創生広域連携推進協議会、QCサークル東海支部岐阜地区、岐阜県市町村職員共済組合、全国市町村国際文化研修所など)

10 職員の福祉および利益の保護の状況

(1)公務災害の認定状況

職員の公務に起因する災害および通勤災害については、地方公務員災害補償基金が補償します。
平成28年度の認定件数は、0件です。

(2)健康管理に関する状況

労働安全衛生法に基づき、職員の定期健康診断及びストレスチェックを実施しました。

(3)共済制度

職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、岐阜県市町村職員共済組合に加入しています。共済組合は、健康保険に相当する短期給付と厚生年金に相当する長期給付を行っています。
また、職員の掛金のみで運営する垂井町職員互助会を組織し、福利厚生事業を実施しています。

11 公平委員会の業務の状況

(1)勤務条件に関する措置要求の状況

平成28年度中の措置要求はありません。

(2)不利益処分に関する不服申立ての状況

平成28年度中の不服申立てはありません。

(3)苦情処理の状況

平成28年度中の苦情処理はありません。

問い合わせ 総務課 人事係(内線218)